

平成27年度

北竜町決算・基金運用状況
審査意見書

監査委員 長谷川 秀 幸

監査委員 小 坂 一 行

目 次

審査の概要

1. 審査対象決算	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の対象	1
4. 審査の要領	1

審査意見

1. 総括意見	2, 3
2. 各会計の審査概要	4
各会計決算総括表	4
(1) 一般会計	5
歳入	5
歳出	6
第1表 財源の状況	7
第2表 支出の状況	8
第3表 基金の状況	9
第4表 一部事務組合負担金調	10
(2) 国民健康保険特別会計	11
(3) 町立診療所事業特別会計	12
(4) 後期高齢者医療特別会計	13
(5) 介護保険特別会計	14
(6) 特別養護老人ホーム事業特別会計	15
(7) 農業集落排水事業及び個別排水処理事業特別会計	16
3. 基金運用状況審査結果	17
(1) 土地開発基金会計審査意見書	17
土地開発基金運用調書	18
(2) 奨学資金貸付基金会計審査意見書	19
奨学資金貸付調書	20

審 査 の 概 要

1. 審査対象決算

- (1) 平成27年度北竜町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成27年度北竜町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成27年度北竜町立診療所事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成27年度北竜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成27年度北竜町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成27年度北竜町特別養護老人ホーム事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成27年度北竜町農業集落排水事業及び個別排水処理事業特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

平成28年8月23日、24日、25日、29日（4日間）

3. 審査の対象

- (1) 各会計決算
- (2) 同上関係諸帳簿
- (3) 証書類及び付属書類
- (4) 財産に関する調書並びに基金運用調書

4. 審査の要領

- (1) 会計記録の正当性及び計数の確認
- (2) 予算執行の適否
- (3) 財産運用の妥当性

以上の点に主眼を置き、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は正しく作成されているか。また、関係諸帳簿と証書類との照合を行い計数の正確性、財政状況、予算執行の適否を確認するとともに必要な資料の提出と関係職員の聴取を求め、例月出納検査などの既往の監査結果を参考にしながら審査の適性を期した。

審 査 意 見

平成 27 年度北竜町一般会計及び特別会計決算審査意見

1. 総括意見

①一般会計及び6特別会計について

平成 27 年度の一般会計及び6特別会計を合わせた決算収支状況は、歳入 4,847,842 千円で前年度に比べ 486,015 千円 (11.1%) 増収し、歳出は 4,765,460 千円で前年度と比べ 471,134 千円 (11.0%) 増加している。

一般会計の歳入で対前年度比、3,482,611 千円 (13.8%) の増収、町税の不納欠損額は 224 千円、収入未済み額は 8,763 千円でこれらを合わせた対前年度比は 13.7% 減少している。又、自主財源で対前年度比 169,582 千円の増収、依存財源では 251,467 千円の増収となり歳入全体で対前年度比 421,049 千円の増収となっている。

歳出では総額 3,417,648 千円となり性質別に分類した場合、義務的経費が 982,602 千円で対前年比 38,135 千円の減少となって歳出総額の 28.2% を占めている。内、人件費は 436,741 千円で対前年比 1,205 千円 (0.3%) の増、公債費は 419,798 千円で対前年度比 23,325 千円 (5.3%) の減少であった。歳出全体では前年度比 407,641 千円の増加となったが歳入総額が歳出総額を上回り単年度収支は黒字となっている。

特別会計の収支は町立診療所、特別養護老人ホーム、農業集落排水及び個別排水処理の各事業特別会計については一般会計からの任意繰り入れをもって赤字決算の解消を計っている。

財政指標の内、財政力指数 (3ヶ年平均) は前年度 0.106 に対し平成 27 年度は 0.113 と 0.007 ポイント上がった。また、経常収支比率については 82.7% と前年度比 3.5% と下がった。

②今後の見通しについて

本町の一般会計及び6特別会計を合わせた決算収支状況は前年度に引き続き黒字となっている。一般会計の単年度収支黒字は長期にわたり続いているものの依然として歳入の根幹を成している地方交付税に影響されるところが大きい。少子高齢化などにより納税義務者数の減少が見込まれることから、今後税収が増加する事を期待することは難しい。

一方高齢化の進展による社会保障費や施設の維持保全経費など、多大な財政負担が見込まれる事から収支の均衡をより意識した厳しい財政運営が求められている。また、併せて次世代の負担軽減のため地方債残高の抑制に更に取り組む必要がある。

今後、限られた財源の中で新たな町民のニーズや社会的要請などを踏まえた「選択と集中」により、より効果的な施策を推し進めるために一層の財政健全性を維持して行くことが必要と考え、次の諸点に特に留意されて取り組む事を強く望むところであります。

イ) 行政の推進については行政改革を着実に推進すると共に、施策の評価に基づく継続的な事務事業の見直し、改善を計ること。

ロ) 税、使用料、負担金などの未収金については町民の負担の公平性の観点から早期解消に向けた効果的な回収を計ると共に新たな滞納の発生について抑制に努めること。

ハ) 投資的事業の実施については将来負担に十分留意し、また既存施設の改修、耐震化については財政負担の平準化を計りつつ計画的に行うこと。

ニ) 受益者負担の適正化から、使用料、手数料などの検証を行い必要に応じて見直しを進めること。

ホ) 経済情勢の急激な変化や将来の財政需要に備え、引き続き財政調整基金などへの計画的な積み立てを行うこと。

2. 各会計の審査概要

決算審査にあたり、町長より各会計にわたる決算説明書の提示があったので重複をさけ、各会計別の概要を報告する。

平成27年度各会計決算総括表は、下記のとおりである。

平成27年度各会計決算総括表

(単位：円、%)

会計名	歳 入					歳 出			差引残額 (C-E)	
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		予算現額	支出済額	執行率		
	A	B	C	C/A	C/B	D	E	E/D		
一般会計	3,549,053,000	3,491,597,784	3,482,610,923	98.13%	99.74%	3,549,053,000	3,417,648,314	96.30%	64,962,609	
特別会計	国民健康保険	441,338,000	451,169,032	441,443,734	100.02%	97.84%	441,338,000	425,514,655	96.41%	15,929,079
	町立診療所	116,626,000	111,692,264	111,692,264	95.77%	100.00%	116,626,000	111,159,831	95.31%	532,433
	後期高齢者医療	32,748,000	32,609,593	32,609,593	99.58%	100.00%	32,748,000	32,609,593	99.58%	0
	介護保険	244,224,000	239,775,342	239,665,722	98.13%	99.95%	244,224,000	239,447,886	98.04%	217,836
	特別養護老人ホーム	414,350,000	411,318,507	411,304,776	99.27%	100.00%	414,350,000	410,816,645	99.15%	488,131
	農業集落排水及び個別排水	129,937,000	128,785,117	128,514,507	98.91%	99.79%	129,937,000	128,262,412	98.71%	252,095
	小計	1,379,223,000	1,375,349,855	1,365,230,596	98.99%	99.26%	1,379,223,000	1,347,811,022	97.72%	17,419,574
合計	4,928,276,000	4,866,947,639	4,847,841,519	98.37%	99.61%	4,928,276,000	4,765,459,336	96.70%	82,382,183	
参考	前年度実績	4,397,646,000	4,372,242,482	4,352,627,162	98.98%	99.55%	4,397,646,000	4,294,325,444	97.65%	58,301,718
	対前年増減	530,630,000	494,642,157	495,214,357			530,630,000	471,133,892		24,080,465
	対前年比	12.1%	11.3%	11.4%			12.1%	11.0%		41.3%

(1) 一般会計

○歳入

- イ. 予算現額 3,549,053,000 円に対し、収入済額は 3,482,610,923 円で、収入歩合は 98.13%、対予算では 66,442,077 円の減である。これは予算現額に繰越明許費に係る未収入特定財源が 6,717,800 円含まれているため繰越明許費を除いた差引では 735,923 円の増である。また、調定額 3,491,597,784 円に対する収入歩合は 99.74%で 8,986,861 円が未収入となっており、そのうち 223,576 円が不納欠損処分された。
- ロ. 歳入の主なものは、地方交付税が 1,623,821,000 円で歳入全体の 46.6%を占めている。以下、町債 13.0%、寄付金 10.4%、道支出金 8.7%の順となっている。
特に寄付金においては、ふるさと応援寄付金が前年対比 4.4 倍に急激に増加した。
- ハ. 歳入のうち、自主財源は 773,278 千円（構成比 22.2%）で町税を除く主なものは寄付金が 361,720 千円、諸収入が 74,239 千円となっている。また、町税は 163,682 千円で前年比 2.2%の減となったが、自主財源総額では 169,582 千円（前年比 28.1%）の増となっている。
（第 1 表 財源の状況参照）
- ニ. 町税の徴収率は、全体的に 97.45%と高い水準を維持している。不納欠損処分額は 223,576 円で前年比 104,260 円増加している。また、収入未済額は 4,063,385 円で前年度と比較して 166,615 円減少している。今後においてもこれらの取扱いについて厳正に対処され、更なる徴収努力により、徴収率向上を期待するものであります。

○歳 出

- イ. 予算現額 3,549,053,000 円に対し、支出済額は 3,417,648,314 円で執行率は 96.30%である。また、翌年度繰越明許費は 79,272,000 円で、差引歳出不用額は 52,132,686 円である。
- ロ. 不用額の主なものは、予備費 15,024,000 円(構成比 11.4%)、需用費 6,910,894 円(同 5.3%)、負担金補助及び交付金 5,512,136 円(同 4.2%)、繰出金 3,548,621 円(同 2.7%)、扶助費 2,956,896 円(同 2.3%)等となっている。
- ハ. 歳出の性質別決算状況では、消費的経費が 1,801,811 千円で全体の 52.7%を占め、投資的経費は 635,940 千円で 18.6%となっている。
(第 2 表 支出の状況参照)
- ニ. 一般会計における平成 27 年度末の町債の残高は、3,848,288,026 円で前年比 1.91%増、金額では 72,289,154 円の増となっている。

○総 括

- イ. 歳入歳出差引額は 64,962,609 円で、繰越明許費に充当する一般財源 12,093,071 円を除く 52,869,538 円は、全額翌年度に繰越された。
- ロ. 町税、使用料などの徴収率は高率である。特に住宅使用料現年度分の徴収率は 100%となっており職員の努力の成果が表れている。なお、農業分担金においては 4,444,030 円が収入未済みとなっており、滞納者に対しては、引き続き納付計画に基づく納入に最善を期されたい。なお、歳入全般については、地方交付税など国からの財源に依存するところが大きく、自主財源の総額は 773,278 千円と昨年度よりふるさと応援寄付金の増加に伴い対前年比 169,582 千円の増となった。
町税等全体の収入未済額は、職員の徴収事務努力により年々減少傾向にあるが、引き続き未済額の徴収に向け努力され効率的な財政運営を図られたい。
- ハ. 歳出全般について更なる経費の節減を図りつつ事務事業の見直しを行い、経費の合理化を進めるとともに法改正や制度変更についての最新情報を収集し、依存財源を的確に把握しその確保に努めるなど、なお一層の努力をされたい。

(2) 国民健康保険特別会計

○歳入

- イ. 予算現額 441,338,000 円に対し、収入済額は 441,443,734 円で収入歩合は 100.02%、対予算では 105,734 円の増である。また、調定額 451,169,032 円に対しては収入歩合 97.84%で 9,652,198 円が収入未済となっており、このうち 73,100 円が不納欠損処分された。
- ロ. 国民健康保険料の徴収率は、現年度分で 97.36%と前年比 0.22%減となっている。

○歳出

- イ. 予算現額 441,338,000 円に対し、支出済額は 425,514,655 円で執行率は 96.41%、15,823,345 円が不用額となっている。
- ロ. 支出済額のうち、保険給付費は前年比 27,870,520 円減の 260,556,237 円(構成比 61.23%)、共同事業拠出金は 92,112,814 円(同 21.65%)、後期高齢支援金は 41,816,990 円(同 9.83%)が主なもので歳出総額の 92.71%を占めている。

○総括

- イ. 歳入歳出差引額は、1,529,079 円で全額翌年度に繰越された。
- ロ. 国民健康保険料の徴収率は現年度分で 97.36%、滞納繰り越し分で 14.53%である。平成 27 年度末の収入未済額は 9,652,198 円で、前年と比較すると 1,073,000 円増加している。不納欠損額は前年度と比較すると 5,500 円の増であった。今後も高齢化の進展に伴う保険給付費の増加が見込まれ、一層厳しい収支の状態が続くと予想されることから国民健康保険事業の健全運営のため、負担の公平性の観点からも税と連携を密にして引き続き、きめ細やかな納付相談や戸別訪問などにより給付の促進を計るとともに口座振替の勧奨などに努めるなど、保険料徴収には最善の努力を期されたい。

(3) 町立診療所事業特別会計

○歳 入

- イ. 予算現額 116,626,000 円に対し、収入済額は 111,692,264 円で収入歩合は 95.77%、対予算では 4,933,736 円の減である。
- ロ. 診療収入は、町立診療所が 75,218,497 円で前年比 2,026,385 円減となっている。また、町立歯科診療所では 13,898,547 円で前年比 540,457 円の減となっている。
- ハ. 一般会計からの繰入金は 17,350,000 円で、歳入総額に占める割合は 15.53% であり、前年対比 350,000 円の減となっている。

○歳 出

- イ. 予算現額 116,626,000 円に対し、支出済額は 111,159,831 円で執行率は 95.31%、5,466,169 円が不用額となっている。

○総 括

- イ. 歳入歳出差引額は 532,433 円で、全額翌年度に繰越された。
- ロ. 診療収入は、町立診療所で対前年度比 2.63%減、町立歯科診療所では対前年度比 3.74%減であった。一般会計からの任意繰入金は対前年度比 1,131 千円減の 16,596 千円と引き続き高い値となっている。町立診療所及び町立歯科診療所の経営については、最善の努力を引き続き期待する。

(4) 後期高齢者医療特別会計

○歳 入

イ. 予算現額 32,748,000 円に対し、収入済額は 32,609,593 円で収入歩合は 99.58%、対予算では 138,407 円の減となっている。

ロ. 一般会計からの繰入金は 12,518,441 円で、歳入総額に対する比率は 38.39%となっている。

○歳 出

イ. 予算現額 32,748,000 円に対し、支出済額は 32,609,593 円で執行率は 99.58%、不用額は 138,407 円となっている。

○総 括

イ. 歳入歳出差引額は 0 円である。

ロ. 保険料収入は職員の徴収事務努力により 100%である。今後も継続されるよう期待する。

(5) 介護保険特別会計

○歳 入

- イ. 予算現額 244,224,000 円に対し、収入済額は 239,665,722 円で収入歩合は 98.13%、対予算では 4,558,278 円の減となっている。
また、調定額 239,775,342 円に対しては、99.95%の収入となっている。
- ロ. 介護保険料の徴収率は、現年度分が 99.83%で 37,222,500 円、滞納繰越分が 0.17%となっている。
- ハ. 一般会計からの繰入金は 42,277,000 円で、歳入総額に占める割合は 17.64%で前年比 1.77%減、金額では 3,702,736 円の減となっている。

○歳 出

- イ. 予算現額 244,224,000 円に対し、支出済額は 239,447,886 円で執行率は 98.04%、4,776,114 円が不用額となっている。
- ロ. 支出総額のうち、保険給付費が 216,303,717 円（構成比 90.33%）で前年比 3,490,640 円増、地域支援事業費が 12,885,862 円（同 5.38%）が主なもので、全体の 95.71%を占めている。

○総 括

- イ. 歳入歳出差引額は 217,836 円で、全額翌年度に繰越された。
- ロ. 介護保険料において、現年度分で 62,400 円、滞納繰越分で 7,910 円、計 70,310 円の未納がある。介護保険事業の健全運営のため、滞納者に対しては負担の公平性のためにも早期接触を図り、納付指導を行うなど、引き続き保険料徴収には最善の努力を期されたい。
- ハ. 人口減少が続く中であっても、高齢化の進展に伴うサービスの利用者数は増加する方向にあり、この現象は今後も続いて行くと見込まれる。引き続き地域に密着した効果的な介護予防事業の更なる実施に努めることが望まれる。

(6) 特別養護老人ホーム事業特別会計

○歳入

イ. 予算現額 414,350,000 円に対し、収入済額は 411,304,776 円で収入歩合は 99.27%、対予算では 3,045,224 円の減となっている。

また、調定額 411,318,507 円に対し、99.99%の収入となっている。

ロ. 介護収入は、373,425,254 円で前年比 3,670,436 円の増となっている。

ハ. 一般会計からの繰入金は 2,722,000 円である。また、財政調整基金からの繰入金は、当初 38,000,000 円を見込んでいたが、32,000,000 円の決算額となっている、

○歳出

イ. 予算現額 414,350,000 円に対し、支出済額は 410,816,645 円で執行率は 99.15%、3,533,355 円が不用額となっている。

○総括

イ. 歳入歳出差引額は 488,131 円で、全額翌年度に繰越された。

ロ. 不納欠損及び収入未済み額については職員の努力により計画的な納入が成されている。又、資金面ではここ数年恒常的な財源不足により、財政調整基金の取り崩し及び一般会計からの繰入金により、経営が維持されている状況にある。

事業内容の見直しと合わせ、諸経費の合理化を進めるなど更なる経営努力により、より健全な事業運営を期待する。

(7) 農業集落排水事業及び個別排水処理事業特別会計

○歳入

- イ. 予算現額 129,937,000 円に対し、収入済額は 128,514,507 円で収入歩合は 98.91%、対予算では 1,422,493 円の減となっている。
また、調定額 128,785,117 円に対する収入歩合は 99.79%で 270,610 円が収入未済となっている。
- ロ. 下水道使用料（浄化槽を含む）の現年度分の収納率は 99.68%となっている。
- ハ. 一般会計からの繰入金は 49,100,000 円で前年比 7,181,000 円増、歳入総額に占める割合は 38.21%である。

○歳出

- イ. 予算現額 129,937,000 円に対し、支出済額は 128,262,412 円で執行率は 98.71%、1,674,588 円が不用額となっている。
- ロ. 公債費は 38,787,329 円で、歳出総額の 30.24%を占めている。

○総括

- イ. 歳入歳出差引額は 252,095 円で、全額翌年度に繰越された。
- ロ. 平成 27 年度末の農業集落排水の加入戸数は 479 戸（1,031 人）で区域内対象戸数 502 戸（1,071 人）に対し、95.4%の加入率となっている。
また、浄化槽の加入戸数は 177 戸（597 人）で対象戸数 346 戸（898 人）に対し、51.2%の加入率となっている。
- ハ. 下水道使用料の滞納額は現年度分で 109,780 円、滞納分で 160,830 円の計 270,610 円となっている。滞納額は職員の努力により減少傾向にあるものの、その滞納者は固定化傾向にあり、次年度以降についても引き続き納入計画などの指導を含め滞納額の徴収に最善の努力を期されたい。
また、一般会計からの繰出基準外の繰出金を受けているが、これが増加傾向にあり事業収益の増収に向けた経営の改善を検討され、収益の確保と経費の縮減を重ね繰出基準外の繰出金の縮減に努められたい。

3. 基金運用状況審査結果

(1) 北竜町土地開発基金審査意見書

平成27年度北竜町土地開発基金の運用状況について審査し、次のとおり意見を付す。

平成28年8月25日

監査委員 長谷川 秀 幸

監査委員 小 坂 一 行

1. 審査意見

本基金に土地購入に係る運用金の補填がなされていなく、基金の減少化が進んでいる。

既に土地開発公社は廃止され、この基金の存在意識が薄れているように感じている。

早期に基金の解消に向け処理すべきと思慮する。なお、運用に関する調書の計数は正確である。

平成 2 7 年度 北竜町土地開発基金運用調書

(単位：円)

区 分	平成 26 年度末 現 在 高	平成 27 年度中の増減		平成 27 年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	11, 550, 787	3, 987	4, 388, 161	7, 166, 613

(2) 北竜町奨学資金貸付基金審査意見書

平成27年度北竜町奨学資金貸付基金の運用状況について審査し、次のとおり意見を付す。

平成28年8月25日

監査委員 長谷川 秀 幸

監査委員 小 坂 一 行

1. 審査意見

審査の結果、運用に関する調書の計数は正確であり、その運用は設置の目的に従って原資金の範囲内において運用されている。

貸付金の滞納が1件確認されたが、職員の対応により現在分割納入において計画的な支払いが継続されている。早期の滞納解消に向け一層の努力を期待する。